

厚生労働省群馬労働局発表
令和2年6月30日

【照会先】
群馬労働局 雇用環境・均等室
室長 相川 武志
指導主任 藤井 達也
(代表電話) 027-896-4739

報道関係者 各位

「プラチナくるみん認定企業」として1社を認定！

～7月9日に認定通知書交付式を開催します～

群馬労働局（局長 丸山陽一）では、次世代育成支援対策推進法に基づく「プラチナくるみん認定企業」として1社を特例認定し、認定通知書交付式を開催します。

特例認定企業の取組内容等は別紙のとおりです。これにより、群馬労働局管内のプラチナくるみん認定企業は5社となります。

プラチナくるみん認定企業

高崎信用金庫（高崎市） 理事長 あらい 新井 ひさお 久男

認定通知書交付式


- ・日時 令和2年7月9日（木）14:00～
- ・場所 前橋地方合同庁舎1階 共用会議室（前橋市大手町2丁目3番1号）



プラチナくるみん認定は、くるみん認定を受けた企業のうち、男性の育児休業取得率13%以上、所定外労働の削減又は年次有給休暇の取得促進に係る数値目標の達成、育児を行う女性従業員の能力向上・キャリア形成支援の取組実施等の特例認定基準を満たした企業が受けることができます。

特例認定を受けた企業は、特例認定マーク（愛称：プラチナくるみん）を商品や広告、求人票等で使用することにより、優良企業であることを対外的にアピールすることができます。その結果、企業のイメージアップや、労働者のモラルアップ・生産性の向上、優秀な人材の確保・採用に繋げることができます。

さらに、各府省等が総合評価落札方式又は企画競争によって公共調達を実施する場合に、加点評価の対象となります。

<p>企業名</p>	<p>高崎信用金庫</p> 
<p>所在地</p>	<p>高崎市飯塚町1200-1</p>
<p>業種</p>	<p>金融業</p>
<p>労働者数</p>	<p>461人(男性 278人、女性 183人)</p>
<p>計画期間</p>	<p>平成29年9月1日～令和2年3月31日</p>
<p>主な 取組状況</p>	<p>【行動計画の主な達成状況】(特例認定基準3)</p> <p>目標1 配偶者の出産休暇制度を取得促進し、取得率・取得日数の向上を図る。 →部店長宛に通知文を発信した結果、以下のとおり取得率・取得日数が向上した。 平成27年9月～平成29年8月(計画期間前) 取得率89.4%、一人当たり取得日数1.7日 平成29年9月～令和2年3月(計画期間中) 取得率100%、一人当たり取得日数2.0日</p> <p>目標2 所定外労働の削減を図るため、週1回全部店一斉「ノー残業デー」及び月1回、部店ごとの「ノー残業デー」を設定し、職員の意識改革を行い、ゆとりある生活を促進する。 →部店長宛に通知文を発信し、平成30年度は、原則毎週水曜日及び各部店任意に毎月1日以上を実施。平成31年度は、全部店共通「ノー残業デー」を月2回、及び各部店任意に月3回以上の「ノー残業デー」を実施。</p> <p>目標3 年次有給休暇の取得を促進するため、新しい記念日休暇等の制度を導入する。 →平成30年4月にプラスワン休暇実施要領を制定し、部店長宛に通知文を発信。</p> <p>【男性の育児休業取得率】(特例認定基準5) 15%(計画期間内に配偶者が出産した男性従業員33人のうち、5人が育児休業を取得)</p> <p>【女性の育児休業取得率】(特例認定基準6) 100%(計画期間中に出産した17人のうち、17人が育児休業を取得)</p> <p>【育児をする労働者のための短時間勤務制度等の実施状況】(特例認定基準7) 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員を対象とした、所定外労働免除の措置を講じている。</p> <p>【時間外労働及び休日労働の状況】(特例認定基準8) 計画期間終了事業年度における、フルタイム労働者等の時間外労働及び休日労働の平均は各月45時間未満であり、認定基準を満たす(月平均に換算すると8.1時間)。</p>

<p>主な 取組状況</p>	<p>【働き方の見直しに資する労働条件の整備】(特例認定基準9)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所定外労働削減のための措置については、目標2のとおり。 ・年次有給休暇の取得促進について、健康経営宣言により、取得率を平成 28 年度の 47.1%から、平成 31 年度までに 50%以上に引き上げる数値目標を設定。「プラスワン休暇」等の周知により取得を促進した結果、平成 30 年度は 54.2%、平成 31 年度は 56.1% となり、達成した。 ・ボランティア休暇制度(年5日までの特別有給休暇)あり。 <p>【育児を行う女性従業員の能力向上・キャリア形成支援の取組】(特例認定基準 11)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンター制度を導入しており、先輩職員が指導者(メンター)として仕事と職場に不慣れな新入職員の相談役となっている。 ・女性従業員の職域拡大のため、基本的業務を計画的に経験させるジョブローテーションを行っている。
<p>過去の 認定状況</p>	<p>平成 25 年 くるみん認定1回目(計画期間は平成 23 年4月～平成 25 年8月)</p> <p>平成 27 年 くるみん認定2回目(計画期間は平成 25 年9月～平成 27 年 8 月)</p> <p>令和元年 えるぼし認定 2段階目</p>

次世代育成支援対策推進取組状況

1 一般事業主行動計画策定届出企業数及び届出率

次世代育成支援対策推進法では、常時雇用する労働者が101人以上の企業に対し、労働者の仕事と子育ての両立支援や働き方の見直しに関する取組を記載した一般事業主行動計画を策定し、その行動計画の公表及び労働者への周知を行い、その旨を都道府県労働局に届け出ることを義務付けている（100人以下の企業は努力義務）。

（令和2年6月17日現在）

	管内 企業数	行動計画策定 届出企業数	届出率
常時雇用労働者301人以上の企業	216社	209社	96.8%
常時雇用労働者101人以上300人以下の企業	507社	469社	92.5%
常時雇用労働者100人以下の企業	—	607社	—
合計	723社	1,285社	—

※ 常時雇用労働者301人以上の企業は行動計画策定・届出が平成17年4月1日から義務化、常時雇用労働者101人以上300人以下の企業は平成23年4月1日から義務化されている。

2 基準適合一般事業主認定企業

次世代育成支援対策推進法に基づき、労働者の子育て支援等について「一般事業主行動計画」を策定し、その計画目標を達成するなどの認定基準を満たした場合、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）の認定（くるみん認定）をしている。

また、くるみん認定を受けた企業のうち、男性の育児休業取得率が13%以上などの特例認定基準を満たした場合、厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）の特例認定（プラチナくるみん認定）をしている。

（1）くるみん認定

令和2年6月17日現在、管内における認定企業は54社である。



	認定企業数
常時雇用労働者301人以上の企業	32社
常時雇用労働者101人以上300人以下の企業	13社
常時雇用労働者100人以下の企業	9社
合計	54社

（2）プラチナくるみん認定

令和2年6月17日現在、管内における特例認定企業は5社である。



	認定企業数
常時雇用労働者301人以上の企業	4社
常時雇用労働者101人以上300人以下の企業	0社
常時雇用労働者100人以下の企業	1社
合計	5社

(3) くるみん認定企業一覧

	企業名	認定年	所在地	業種	労働者数 (申請時点)
1	株式会社山田製作所	H19年 H21年	伊勢崎市	製造業	1,581人
2	生活協同組合コープぐんま	H19年 H22年 H25年 H27年 R1年	桐生市	卸・小売業	1,340人
3	株式会社ヤマダ電機	H20年 H23年 H26年	高崎市	卸・小売業	11,460人
4	サンデンホールディングス株式会社	H21年	伊勢崎市	製造業	3,019人
5	株式会社ヤマダホームズ	H21年 H24年 H27年 H29年	高崎市	建設業	997人
6	株式会社高崎高島屋	H21年 H23年	高崎市	卸・小売業	321人
7	有限会社COCO-LO	H22年 H25年	桐生市	医療・福祉業	76人
8	株式会社東和銀行	H22年 H27年	前橋市	金融業	2,303人
9	社会福祉法人春風会	H24年 H27年	中之条町	医療・福祉業	136人
10	特定非営利活動法人ハートフル	H24年	高崎市	医療・福祉業	63人
11	社会医療法人鶴谷会	H24年	伊勢崎市	医療・福祉業	613人
12	医療法人群馬会	H24年 H26年 R1年	高崎市	医療・福祉業	611人
13	株式会社秋葉ダイカスト工業所	H25年	高崎市	製造業	99人
14	株式会社群馬銀行	H25年 H27年	前橋市	金融業	4,707人
15	医療法人石井会石井病院	H25年	伊勢崎市	医療・福祉業	299人
16	光山電気工業株式会社	H25年 H27年	中之条町	製造業	157人
17	医療法人橘会上之原病院	H25年	渋川市	医療・福祉業	220人
18	社会福祉法人桔梗会	H25年 H28年	沼田市	医療・福祉業	99人
19	株式会社ハンプティードンプティードン	H25年	前橋市	卸・小売業	445人
20	医療法人大誠会	H25年	沼田市	医療・福祉業	286人
21	富士重工業健康保険組合太田記念病院	H25年	太田市	医療・福祉業	857人
22	高崎信用金庫	H25年 H27年	高崎市	金融業	472人
23	株式会社ベシシア	H26年	前橋市	卸・小売業	11,201人
24	株式会社Project White	H26年	高崎市	卸・小売業	351人
25	株式会社アベックス	H26年	高崎市	卸・小売業	27人
26	医療法人社団三思会東邦病院	H26年	みどり市	医療・福祉業	643人
27	株式会社エムダブルエス日高	H26年	高崎市	医療・福祉業	706人
28	株式会社スカイスクレイパー	H27年	太田市	飲食サービス業	496人
29	国立大学法人群馬大学	H27年	前橋市	教育・研究	2,368人
30	利根保健生活協同組合	H27年	沼田市	医療・福祉業	694人
31	三高産業株式会社	H27年 H30年	桐生市	卸・小売業	20人
32	公益財団法人脳血管研究所	H27年	伊勢崎市	医療・福祉業	608人
33	株式会社ヌカベ	H28年	高崎市	製造業	450人
34	社会福祉法人赤城会	H28年	渋川市	医療・福祉業	155人
35	医療法人パテラ会	H28年 H30年	みなかみ町	医療・福祉業	247人
36	株式会社ジーシーシー	H29年	前橋市	情報通信業	664人

	企業名	認定年	所在地	業種	労働者数
37	株式会社富士通フロンテックシステムズ	H29年	前橋市	情報通信業	116人
38	株式会社日本キャンパック	H29年	明和町	製造業	536人
39	太平食品工業株式会社	H29年	前橋市	食品製造業	502人
40	ぐんぎんシステムサービス株式会社	H29年 R2年	前橋市	情報サービス業	141人
41	NEXUS株式会社	H29年	高崎市	娯楽業	1205人
42	しのめ信用金庫	H29年	富岡市	金融業	984人
43	社会福祉法人ほたか会	H30年	前橋市	医療・福祉業	400人
44	社会福祉法人視覚障害者福祉会	H30年	前橋市	医療・福祉業	83人
45	社会福祉法人あんなか福祉会	H30年	安中市	医療・福祉業	121人
46	桐生信用金庫	H30年	桐生市	金融業	544人
47	アイオー信用金庫	H30年	伊勢崎市	金融業	366人
48	手島精管株式会社	H30年	館林市	製造業	47人
49	株式会社ナカダイ	H30年	前橋市	小売業	63人
50	株式会社荻野屋	H31年	安中市	製造業	543人
51	たくみ株式会社	R1年	高崎市	医療・福祉業	391人
52	株式会社環境技研	R1年	高崎市	技術サービス業	102人
53	株式会社JIMRO	R2年	高崎市	製造業	165人
54	社会福祉法人邦知会	R2年	桐生市	医療・福祉業	237人

(4) プラチナくるみん認定企業一覧

	企業名	特例認定年	所在地	業種	労働者数
1	有限会社COCO-L0	H28年	桐生市	福祉業	78人
2	医療法人鶴谷会	H28年	伊勢崎市	医療業	599人
3	株式会社群馬銀行	H29年	前橋市	金融業	4,744人
4	株式会社東和銀行	H29年	前橋市	金融業	2,278人
5	高崎信用金庫	R2年	高崎市	金融業	461人

次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定基準（くるみん）

No.	認定基準
1	雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと
2	行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること
3	策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと
4	策定・変更した行動計画について、公表及び労働者への周知を適切に行っていること
5	<p>次の(1)または(2)のいずれかを満たしていること。</p> <p>(1) 計画期間において、<u>男性労働者のうち育児休業等を取得した割合が7%以上</u>であること</p> <p>(2) 計画期間において、<u>男性労働者のうち、育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて15%以上</u>であり、かつ、<u>育児休業等を取得した者が1人以上</u>いること。</p> <p>*平成29年4月1日から平成31年3月31日の間の認定申請は、男性の育児休業等を取得した者が1人以上の場合でも基準を満たす(経過措置)。</p> <p>※労働者数が300人以下の事業主の特例</p> <p>計画期間内に男性の育児休業等取得者または育児目的休暇利用者がいなかった場合でも、下記①～④のいずれかに該当すれば、基準を満たす</p> <p>① 計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいること(1歳に満たない子のために利用した場合を除く)</p> <p>② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること</p> <p>③ 計画期間とその開始前の一定期間(最長3年間)を合わせて計算したときに、男性の育児休業取得率が7%以上であること。</p> <p>④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子又は小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること</p>
6	計画期間内の女性労働者の育児休業取得率が、75%以上であること
7	3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者について、所定労働時間の短縮措置等の制度を講じていること
8	<p>次のいずれも満たしていること。</p> <p>(1) フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であること。</p> <p>(2) 月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。</p>
9	<p>次のいずれかの措置について、具体的な目標を定めて実施していること</p> <p>①所定外労働の削減のための措置</p> <p>②年次有給休暇の取得の促進のための措置</p> <p>③短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置</p>
10	法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと

次世代育成支援対策推進法第15条の2に基づく特例認定基準（プラチナくるみん）

No.	特例認定基準
1～4	認定基準 1～4 と同じ
5	<p>次の(1)又は(2)のいずれかを満たしていること</p> <p>(1)計画期間において男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が13%以上であること</p> <p>(2)計画期間において男性労働者のうち、育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて30%以上であり、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること</p> <p>※ 労働者数が300人以下の事業主の特例</p> <p>計画期間内に男性の育児休業等取得者または企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者がいない場合でも、下記①～④のいずれかに該当すれば、基準を満たす</p> <p>① 計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいること(1歳に満たない子のために利用した場合を除く)</p> <p>② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること</p> <p>③ 計画期間とその開始前の一定期間(最長3年間)を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が13%以上であること</p> <p>④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子又は小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること</p>
6～8	認定基準 6～8 と同じ
9	<p>次の①～③のすべての措置を実施しており、かつ、①又は②のうち、少なくとも一方について、定量的な目標を定めて実施し、その目標を達成したこと</p> <p>①所定外労働の削減のための措置</p> <p>②年次有給休暇の取得の促進のための措置</p> <p>③短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置</p>
10	<p>次の(1)又は(2)のいずれかを満たしていること</p> <p>(1)子を出産した女性労働者のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職(育児休業中を含む)している者の割合が90%以上であること</p> <p>(2)子を出産した女性労働者及び、子を出産する予定であったが退職した女性労働者の合計数のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が55%以上であること</p>
11	育児休業等をし、または育児を行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるような能力の向上又はキャリア形成の支援のための取組に係る計画を策定し、実施していること。
12	認定基準 10 と同じ

女性活躍推進取組状況

1 一般事業主行動計画策定届出企業数及び届出率

女性活躍推進法では、常時雇用する労働者が301人以上の企業に対し、自社の女性の活躍に関する状況把握、数値目標を含む行動計画の策定、行動計画の公表及び労働者への周知、行動計画を策定した旨の届出、女性の活躍に関する情報公表を義務付けている（300人以下の企業は努力義務）。

（令和2年6月17日現在）

	管内 企業数	行動計画策定 届出企業数	届出率
常時雇用労働者301人以上の企業	219社	209社	95.4%
常時雇用労働者300人以下の企業	—	96社	—
合計	—	305社	—

2 基準適合一般事業主認定企業

女性活躍推進法に基づき、行動計画の策定及び策定した旨の届出等を行った企業のうち、一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業について、厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）の認定（えるぼし認定）を行っている。

認定は、基準を満たす項目数に応じて3段階ある。

（1）えるぼし認定

令和2年6月17日現在、管内における認定企業は14社である（2段階目が4社、3段階目が10社）。






	認定企業数
常時雇用労働者301人以上の企業	8社
常時雇用労働者300人以下の企業	6社
合計	14社

（2）えるぼし認定企業一覧

	企業名	段階	認定年	所在地	業種	労働者数 (申請時点)
1	株式会社群馬銀行	2段階目	H28年	前橋市	金融業、保険業	4,781人
		3段階目	H30年			
2	朝倉染布株式会社	3段階目	H28年	桐生市	製造業（繊維工業）	98人
3	株式会社ジュンコーポレーション	3段階目	H29年	安中市	製造業（プラスチック製品）	27人
4	株式会社上毛新聞社	3段階目	H29年	前橋市	情報通信業	379人
5	社会福祉法人赤城会	3段階目	H29年	渋川市	医療、福祉	145人
6	株式会社アイ・ディー・エー	2段階目	H29年	高崎市	専門サービス業	368人
7	ARIGATO COMPANY 株式会社	3段階目	H29年	高崎市	建設業	8人
8	株式会社東和銀行	2段階目	H30年	前橋市	金融業	2,242人
9	アイオー信用金庫	2段階目	H30年	伊勢崎市	金融業	336人
10	株式会社荻野屋	3段階目	H30年	安中市	食品製造業	543人
11	学校法人 NIPPON ACADEMY	3段階目	H31年	前橋市	教育、学習支援業	71人
12	高崎信用金庫	2段階目	R1年	高崎市	金融業	473人
13	株式会社タカラコーポレーション	3段階目	R1年	太田市	小売業	106人
14	太陽誘電株式会社	3段階目	R2年	高崎市	製造業（電気機械器具）	2,984人

女性活躍推進法第9条に基づく認定基準（えるぼし認定）

<p>1段階目</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●以下の5つの基準のうち、1つ又は2つの基準を満たしていること ●満たさない基準については、当該基準に関連する取組を実施し、2年以上連続してその実績が改善していること ●上記の実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していること
<p>2段階目</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●以下の5つの基準のうち、3つ又は4つの基準を満たしていること ●満たさない基準については、当該基準に関連する取組を実施し、2年以上連続してその実績が改善していること ●上記の実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していること
<p>3段階目</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●以下の5つの基準の全てを満たしていること ●上記の実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していること

評価項目	基準値(実績値)
採用	<p>次の(1)と(2)のいずれかに該当すること。</p> <p>(1)男女別の採用における競争倍率(応募者数/採用者数)が同程度(※)であること。 ※『直近3事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率」』×0.8が、『直近3事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率」』よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと(期間の定めのない労働契約を締結することを目的とするものに限る)。</p> <p>(2)直近の事業年度において、次の①と②の両方に該当すること。</p> <p>①正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値(平均値が4割を超える場合は4割)以上であること。</p> <p>②正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値(平均値が4割を超える場合は4割)以上であること。</p>
継続就業	<p>(1)直近の事業年度において、次の①と②のいずれかに該当すること。</p> <p>①「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が雇用管理区分ごとにそれぞれ7割以上であること(期間の定めのない労働契約を締結している労働者に限る)。</p> <p>②「10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された女性労働者の継続雇用割合」÷「10事業年度前及びその前後に採用された男性労働者の継続雇用割合」が雇用管理区分ごとにそれぞれ8割以上であること(期間の定めのない労働契約を締結している労働者かつ新規学卒採用者等に限る)。</p> <p>(2)上記(1)を算出できない場合は、直近の事業年度において、正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。</p>
労働時間等の働き方	<p>雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること。</p> <p>「各月の対象労働者の(法定時間外労働+法定休日労働)の総時間数の合計」÷「対象労働者数」< 45時間</p> <p>これにより難しい場合は、 「各月の対象労働者の総労働時間数の合計」-「各月の法定労働時間の合計=(40×各月の日数÷7)×対象労働者数」÷「対象労働者数」< 45時間</p>
管理職比率	<p>次の(1)と(2)のいずれかに該当すること。</p> <p>(1)管理職に占める女性労働者の割合が別に定める産業ごとの平均値以上であること。</p> <p>(2)『直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階にある女性労働者のうち課長級に昇進した女性労働者の割合」』÷『直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階にある男性労働者のうち課長級に昇進した男性労働者の割合」』が8割以上であること。</p>


<p>多様な キャリア コース</p>	<p>直近の3事業年度のうち、以下について大企業は2項目以上（非正社員がいる場合は必ず A を含むこと）、中小企業は1項目以上の実績を有すること。</p> <p>A 女性の非正社員から正社員への転換</p> <p>B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換</p> <p>C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用</p> <p>D おおむね 30 歳以上の女性の正社員としての採用</p>
-----------------------------	--

※ 上記の他、以下の基準を全て満たす必要があります。

- ・事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。
- ・策定した一般事業主行動計画について、適切に公表及び労働者への周知をしたこと。
- ・認定取消又は辞退の日から3年を経過していること。
- ・職業安定法第5条の5第1項第3号の規定により、公共職業安定所等が求人申し込みを受理しないことができる場合に該当しないこと。
- ・女性活躍推進法及び女性活躍推進法に基づく命令その他関係法令に違反する重大事実がないこと。

女性活躍推進法第12条に基づく認定基準（プラチナえるぼし認定）

えるぼし認定を受けた事業主のうち、以下の基準を満たした場合に認定します（令和2年6月1日以降認定開始）。

<p>プラチナえるぼし</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該行動計画に定めた目標を達成したこと。 ● 男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任し、その選任状況を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していること。 ● 以下の5つの基準の全てを満たし、その実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していること。 ● 女性活躍推進法に基づく情報公表項目（社内制度の概要を除く）のうち、8項目以上を毎年「女性の活躍推進企業データベース」に公表していること。
---	--

評価項目	基準値(実績値)
採用	えるぼし認定基準と同じ。
継続就業	<p>(1) 直近の事業年度において、次の①と②のいずれかに該当すること。</p> <p>① 「女性労働者の平均継続勤務年数 ÷ 男性労働者の平均継続勤務年数」が雇用管理区分ごとにそれぞれ8割以上であること（期間の定めのない労働契約を締結している労働者に限る）。</p> <p>② 「10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された女性労働者の継続雇用割合」 ÷ 「10事業年度前及びその前後に採用された男性労働者の継続雇用割合」が雇用管理区分ごとにそれぞれ9割以上であること（期間の定めのない労働契約を締結している労働者かつ新規学卒採用者等に限る）。</p> <p>(2) 上記(1)を算出できない場合は、直近の事業年度において、正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。</p>
労働時間等の働き方	えるぼし認定基準と同じ。
管理職比率	<p>(1) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が、産業ごとの平均値の1.5倍以上であること。</p> <p>ただし、1.5倍後の数字が、</p> <p>(2) 15%以下の場合、管理職に占める女性労働者の割合が15%以上であること。</p> <p>(3) 40%以上の場合、以下の①と②のいずれか大きい値以上であること。</p> <p>① 正社員に占める女性比率の8割</p> <p>② 40%</p>
多様なキャリアコース	えるぼし認定基準と同じ。

※ 上記の他、以下の基準を全て満たす必要があります。

- ・事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。
- ・策定した一般事業主行動計画について、適切に公表及び労働者への周知をしたこと。
- ・雇用管理区分ごとに、労働者の男女の賃金の差異の状況について把握したこと。
- ・プラチナえるぼし認定の申請より前に、一般事業主行動計画に定めた目標を、容易に達成できる目標に変更していないこと。
- ・認定取消又は辞退の日から3年を経過していること。
- ・職業安定法第5条の5第1項第3号の規定により、公共職業安定所等が求人申し込みを受理しないことができる場合に該当しないこと。
- ・女性活躍推進法及び女性活躍推進法に基づく命令その他関係法令に違反する重大事実がないこと。

若者雇用促進法に基づく認定制度 (ユースエール認定企業)

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。



<認定マーク>

【ユースエール認定企業一覧】

	企業名	認定年	所在地	業種	労働者数
1	株式会社 中沢工業所	H28年	高崎市	製造業	68人
2	社会福祉法人 新生会	H28年	高崎市	老人福祉・介護事業	325人
3	ぐんぎんシステムサービス 株式会社	H29年	前橋市	ソフトウェア業	142人
4	株式会社 協和	H29年	高崎市	製造業	218人
5	社会福祉法人 吉栄会	H29年	高崎市	児童福祉事業	30人
6	社会福祉法人 桔梗会	H29年	沼田市	老人福祉・介護事業	105人
7	社会福祉法人 常磐会	H30年	安中市	老人福祉・介護事業	52人
8	社会福祉法人 しんまち元気村	H30年	高崎市	老人福祉・介護事業	135人
9	社会福祉法人 邦知会	H30年	桐生市	老人福祉・介護事業	247人
10	アートエンジニアリング 株式会社	H30年	前橋市	専門サービス事業	55人
11	西吾妻生コンクリート 株式会社	H30年	嬭恋村	製造・出荷・運搬事業	15人
12	新富士化成薬 株式会社	H31年	高崎市	製造業	80人
13	株式会社 日東システム開発	R1年	太田市	ソフトウェア業	93人
14	四万林業協業組合	R1年	中之条町	林業	15人
15	株式会社 ユーエスケイ	R2年	伊勢崎市	通信機械器具等製造業	13人
16	大幸建設 株式会社	R2年	前橋市	一般土木建築工事業	9人
17	株式会社コマキン	R2年	富岡市	電子デバイス製造業	24人



1 えるぼし・プラチナえるぼし認定

女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業を認定します。

えるぼし認定は、「採用」、「継続就業」、「労働時間等の働き方」、「管理職比率」、「多様なキャリアコース」の5つの評価項目を満たす項目数に応じて3段階あります。

プラチナえるぼし認定は、上記の項目を全て満たし、かつ、法に基づく情報公表を8項目以上公表する等の基準を満たす必要があります。



2 くるみん・プラチナくるみん認定

従業員の子育て支援に積極的な企業を認定します。

くるみん認定は、男性の育児休業取得率7%以上、子が小学校就学前まで利用可能な短時間勤務制度等がある、法定時間外・法定休日労働の平均が月45時間未満である等の基準を満たす必要があります。

プラチナくるみん認定は、くるみん認定企業が、男性の育児休業取得率13%以上、女性の活躍推進に係る計画を実施している等の基準を満たす必要があります。



3 ユースエール認定

若者雇用促進法に基づき、優良な中小企業を認定します。

ユースエール認定は、人材育成方針及び教育訓練計画の策定、直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の定着状況、正社員の所定外労働時間の実績、正社員の有給休暇の取得実績、男女労働者の育児休業等の取得実績など、各種要件を満たす必要があります。



雇用環境に係る3つの認定制度を
活用し、優秀な人材の確保を目指しましょう



認定マークを商品や広告、求人票等を使用してアピールすることができ、企業のイメージアップや、優秀な人材の確保・採用に繋がることができます。また、公共調達における加点評価の対象となります。

【問合せ先】

えるぼし認定、くるみん認定

<電話> 027-896-4739 (雇用環境・均等室)

ユースエール認定

<電話> 027-210-5007 (職業安定部職業安定課)

認定基準の詳細・認定企業一覧については、ホームページでもご確認いただけます。

1 えるぼし・プラチナえるぼし認定



認定基準の詳細

群馬労働局ホームページ>各種法令・制度・手続き>雇用環境・均等関係
>女性活躍推進法特集ページ（厚生労働省HP）

群馬県内の認定企業一覧

群馬労働局ホームページ>各種法令・制度・手続き>雇用環境・均等関係
>女性活躍推進取組状況

認定企業一覧は下記QRコードからもご覧いただけます。



2 くるみん・プラチナくるみん認定



認定基準の詳細

群馬労働局ホームページ>各種法令・制度・手続き>雇用環境・均等関係
>平成29年4月1日からくるみん認定・プラチナくるみん認定基準・認定マークが改正されました（厚生労働省HP）

群馬県内の認定企業一覧

群馬労働局ホームページ>各種法令・制度・手続き>雇用環境・均等関係
>次世代育成支援対策推進取組状況

認定企業一覧は下記QRコードからもご覧いただけます。



3 ユースエール認定



認定基準の詳細

群馬労働局ホームページ>企業のご紹介>「若者雇用促進法に基づく認定制度」（ユースエール認定企業）のご案内

群馬県内の認定企業一覧

群馬労働局ホームページ>群馬新卒応援ハローワーク（トップページ下部にある以下のバナー）>ユースエール認定企業



認定企業一覧は下記QRコードからもご覧いただけます。



認定により、企業のイメージアップや、優秀な人材の確保・採用のほか、以下のメリットが期待できます。

- **公共調達における加点評価**：各府省等が総合評価落札方式又は企画競争によって公共調達を実施する場合、認定企業などを加点評価するよう定められました。詳細は、公共調達を行う当該行政機関あてご確認ください。群馬労働局の公共調達でも加点評価されます。
- **ユースエール認定企業へのマッチング支援等**：「群馬わかものハローワーク」や「ぐんま新卒応援ハローワーク」等で認定企業を積極的にPRします。また、労働局・ハローワークが開催する就職面接会等について積極的にご案内します。その他、一部の助成金に係る加算措置や、日本政策金融公庫による低利融資の対象となります。